

指定業種の売上高等の確認書
(中小企業信用保険法第2条第5項第5号(イ)関係)

〇〇〇〇年〇〇月〇〇日

[あて先]
豊中市長 長内繁樹

記入例

(イ) - ③

申請者 氏 名(名称及び代表者氏名)
豊中産業 株式会社
代表取締役 豊中 未来

下記のとおり記載事項に相違ありません

1. 最近1年間の売上高等について (単位: 千円)

指定業種に○	業 種 (細分類)	売上高等(〇〇年〇月~ 〇〇年〇月)	構成比
○	建築リフォーム工事・とび工事業	10,988	48.7%
	大工工事業	11,565	51.3%
			%
			%
	全 体	22,553	100.0%

(注) 直近の決算期 または直近1年間の売上高等を記入のこと

2. 最近3か月の売上高等 (単位: 千円)

	全 体	指 定 業 種 ※細分類での業種を記載			非指定業種
		建築リフォーム工事・とび工事業	業	業	大工工事業
〇年 〇月	1,399	600			799
〇年 〇月	1,301	350			951
〇年 〇月	1,299	980			319
3カ月合計	a 3,999	c 1,930	e	g	2,069

(注) ①兼業要件3の場合、指定業種の中で減少率の算出に加えない業種があってもよい
②兼業要件3の場合、減少率の算出対象業種を○で囲む

3. 2の期間に対応する前年3か月の売上高等 (単位: 千円)

	全 体	指 定 業 種 ※細分類での業種を記載			非指定業種
		建築リフォーム工事・とび工事業	業	業	大工工事業
〇年 〇月	1,500	950			550
〇年 〇月	1,560	880			680
〇年 〇月	1,620	1,180			440
3カ月合計	b 4,680	d 3,010	f	h	1,670

(注) ①兼業要件3の場合、指定業種の中で減少率の算出に加えない業種があってもよい
②兼業要件3の場合、減少率の算出対象業種を○で囲む

4. 減少率について

全体の減少率 (b - a) ÷ b × 100	主たる指定業種の減少率 (d - c) ÷ d × 100	指定業種の減少額 (L) (d+f+h) - (c+e+g)	指定業種の減少額と前年の企業全体の売上高等との比較 L ÷ b × 100
◆ 14.5% ≥ 5.0%	% ≥ 5.0% 【兼業要件2】	1,080千円 【兼業要件3】	● 23.0% ≥ 5.0% 【兼業要件3】

(注) 兼業要件3の場合、指定業種の減少額(L)は上記2、3の○をつけた指定業種を算出の対象とする

認定権者記載欄		

記入例

中小企業信用保険法第2条第5項
第5号の規定による認定申請書(イ-③)

〇〇〇〇年〇〇月〇〇日

[あて先] 豊中市長 長内繁樹

申請者

住所 豊中市本町三丁目1番1号

氏名(名称及び代表者の氏名)

豊中産業株式会社

代表取締役 豊中 未来

私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、売上高の減少(注2)が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

(表)

建築リフォーム工事業	とび工事業	大工工事業

※表には、指定業種であって、売上高等の減少が生じている事業が属する指定業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を記載。当該指定業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する指定業種を左上の太枠に記載。

記

売上高等

(1) 前年の企業全体の売上高等に対する、上記の表に記載した指定業種(以下同じ。)に属する事業の売上高等の減少額等の割合

$$\frac{B-A}{D} \times 100 \quad \text{割合} \quad \underline{23.0} \% \geq 5.0\%$$

A: 申込時点における最近3か月間の指定業種に属する事業の売上高等 1,930千円 e

B: Aの期間に対応する前年の3か月間の指定業種に属する事業の売上高等 3,010千円 f

D: Aの期間に対応する前年の3か月間の全体の売上高等 4,680千円 b

(2) 企業全体の売上高等の減少率

$$\frac{D-C}{D} \times 100 \quad \text{減少率} \quad \underline{14.5} \% \geq 5.0\%$$

C: Aの期間の全体の売上高等 3,999千円 a

D: Aの期間に対応する前年の3か月間の全体の売上高等 4,680千円 b

(注1) 本様式は、指定業種に属する事業の売上高等の減少が申請者全体の売上高等に相当程度の影響を与えていることによって、申請者全体の売上高等が認定基準を満たす場合に使用する。

(注2) _____には、「売上高の減少」又は「販売数量の減少」等を入れる。

(留意事項) ①本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

②市長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

第	号								
		年	月	日					
	(年)							
		申請のとおり、相違ないことを認定します。							
	(注)本認定書の有効期間:	年	月	日から	年	月	日まで		
		(年)		(年)			
		認定者	豊中市長	長内繁樹					